

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053481	秋田県	三種町	町村IV-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			89.3%	88.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	79.3%
案内・受付			7.1%	24.3%
電話交換			25.0%	34.5%
公用車運転			82.1%	68.9%
し尿収集			75.0%	68.9%
一般ごみ収集			85.7%	82.7%
学校給食(調理)			46.4%	56.6%
学校給食(運搬)			89.3%	63.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い、引き続き民間委託への移行を検討する。	17.9%	22.1%
水道メーター検針			96.4%	84.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	86.0%
ホームヘルパー派遣			71.4%	67.3%
在宅配食サービス			78.6%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			75.0%	77.6%
調査・集計			50.0%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	委託業務の規模から、受入先が見込めない。	1	スポーツ事業等、施設を利用した事業が多く、事務局として体育館に職員を配置した方が事務効率が良いため。	13.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0		44.2%	46.9%
プール	1	0	0.0%	管理方法等委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0		18.8%	48.4%
海水浴場	1	0	0.0%	業務内容、委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	2	2	100.0%		0		91.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		90.5%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入体制及び導入コストについて検討が不十分であるため。	0		58.3%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設等と一体的な管理が必要となるため、現在体育館が設置のため検討中である。	0		22.2%	41.5%
公営住宅	12	0	0.0%	業務規模や住民サービスの観点から、直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.2%
駐車場	0	0			0		12.0%	38.4%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専任職員が配置されているため、退職に伴い民間委託の検討を実施予定のため。	1	専任職員の退職不補充により民間委託へ移行する方針としている。	4.3%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.1%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	受入先及びコスト面の比較が不十分であるため。	3	生涯学習事業の運営を行うため、施設内に職員を配置した方が事務効率が良いため。	13.2%	21.7%
文化会館	1	0	0.0%	業務内容から受入先が見込めないため。	0		22.2%	51.9%
宿泊所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		35.4%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	業務内容から、受入先が見込めないため。	6	指定管理者制度の導入検討が必要であるが、当面は現状のままである。	5.5%	22.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	46.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.2%

実施予定

種類	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	98.1%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.7%	90.3%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。